

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第102期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	遠州鉄道株式会社
【英訳名】	Ensyu Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊 藤 薫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 丸 山 晃 司
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 丸 山 晃 司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益	(千円)	143,898,164	145,951,837	155,162,637	165,704,509	170,854,265
経常利益	(千円)	3,058,138	3,546,542	3,580,978	3,975,520	4,037,006
当期純利益	(千円)	1,156,990	1,027,846	1,703,285	1,828,667	1,882,980
包括利益	(千円)	—	913,790	1,845,752	2,098,437	2,048,800
純資産額	(千円)	35,060,889	35,538,911	36,950,524	38,612,997	39,619,589
総資産額	(千円)	115,558,751	121,694,318	130,577,751	132,039,550	131,469,831
1株当たり純資産額	(円)	487.42	494.12	513.78	536.96	551.01
1株当たり当期純利益	(円)	16.08	14.29	23.68	25.42	26.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.3	29.2	28.3	29.2	30.1
自己資本利益率	(%)	3.3	2.9	4.7	4.8	4.8
株価収益率	(倍)	34.2	38.5	23.2	21.6	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,277,637	8,737,279	9,883,830	12,834,205	11,892,253
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△11,661,637	△10,402,302	△11,603,884	△7,149,033	△6,264,038
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,564,142	2,632,858	2,791,634	△4,152,713	△3,622,599
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,586,094	2,553,929	3,625,510	5,157,968	7,163,585
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,936 (2,649)	4,095 (2,877)	4,054 (3,277)	4,135 (3,446)	4,222 (3,559)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	30,076,907	29,618,351	34,079,665	38,799,745	39,610,411
経常利益 (千円)	1,869,871	2,488,985	2,126,202	2,062,460	2,245,271
当期純利益 (千円)	1,047,350	728,836	1,208,453	1,232,395	1,292,839
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	17,898,171	18,131,143	18,989,109	19,894,973	20,721,488
総資産額 (千円)	67,373,811	72,072,011	77,981,685	77,903,410	73,561,271
1株当たり純資産額 (円)	248.82	252.09	264.03	276.66	288.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	7 (—)	6 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	14.56	10.13	16.80	17.13	17.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	25.2	24.4	25.5	28.2
自己資本利益率 (%)	6.0	4.0	6.5	6.3	6.4
株価収益率 (倍)	37.8	54.3	32.7	32.1	30.6
配当性向 (%)	41.2	59.2	35.7	40.8	33.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,266 (253)	1,261 (284)	1,295 (344)	1,326 (417)	1,369 (394)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。
2. 平成25年3月期の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和18年11月	当社設立 遠州電気鉄道株式会社、浜松自動車株式会社、遠州秋葉自動車株式会社、遠州乗合自動車株式会社、掛塚自動車株式会社、気賀自動車株式会社の6社が合併設立 (資本金3,794,400円、鉄道線営業キロ18.6キロ、自動車線営業キロ609.9キロ)
昭和22年5月	浜松鉄道株式会社を合併、同社線を奥山線とする。
昭和27年7月	貸切事業静岡県一円を事業区域に営業開始
昭和31年5月	館山寺観光開発株式会社(現 遠鉄観光開発株式会社)設立
昭和36年1月	遠州タクシー株式会社(現 遠鉄タクシー株式会社)を企業集団の系列下に入れる。
昭和38年5月	奥山線気賀口・奥山間営業廃止
昭和39年6月	観光部新設
昭和39年9月	株式会社遠鉄自動車学校設立
昭和39年11月	奥山線全線営業廃止
昭和42年10月	トヨタオート浜松株式会社(現 ネットヨタ浜松株式会社)設立
昭和42年12月	不動産部新設
昭和45年2月	運輸事業部名古屋営業所新設、貸切事業愛知県一円を事業区域に加える。
昭和47年12月	観光部を観光サービス部とし、新たに旅行業及び広告宣伝業を加える。
昭和48年8月	遠鉄商事株式会社(現 株式会社遠鉄トラベル)より、石油製品販売部門を譲受
昭和48年10月	株式会社遠鉄ストア設立
昭和55年12月	鉄道線新浜松・助信間2.6キロ高架化事業着工(昭和60年12月1日開通)
昭和57年4月	生命保険募集業を開始
昭和59年4月	浜松市営バス路線の移管、昭和61年12月全線移管完了
昭和60年4月	石油製品販売部門を分離、遠鉄石油株式会社とする。
昭和62年4月	株式会社遠鉄百貨店設立
昭和62年4月	生命保険募集業を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
平成2年11月	本社ビル「フォルテ」完成
平成5年2月	遠鉄自動車整備センター完成
平成9年1月	館山寺営業所移転新築
平成9年7月	株式会社遠鉄百貨店より生命保険募集業を移管
平成10年3月	浜北営業所を廃止、浜松東営業所を開設
平成10年10月	保険部首都圏営業所を新設
平成11年3月	運輸事業本部名古屋営業所を廃止
平成13年2月	株式会社遠鉄山の家設立
平成13年7月	株式会社スポーツプラザ袋井の全株式を株式会社遠鉄自動車学校が取得、系列化
平成14年7月	株式会社遠鉄総合ビルサービスを遠鉄建設株式会社に社名変更
平成14年7月	建設部を廃止し、建設事業を遠鉄建設株式会社へ営業譲渡
平成14年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社スポーツプラザ袋井を吸収合併
平成15年10月	株式会社遠鉄保険サービスを吸収合併
平成16年9月	株式会社遠鉄百貨店が田町ビル事業を会社分割し、当社が吸収
平成16年10月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄天竜タクシー株式会社を吸収合併
平成16年10月	浜松観光自動車株式会社がニュー浜松観光バス株式会社を吸収合併し、浜松観光バス株式会社に社名変更
平成17年3月	株式会社遠鉄山の家の清算終了
平成17年7月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄中遠タクシー株式会社を吸収合併
平成20年9月	「えんてっカード」サービス開始
平成20年11月	本社を「浜松MHビル」に仮移転
平成21年10月	食品検査事業を開始
平成21年12月	介護事業を開始
平成22年6月	浜松名鉄交通株式会社の全株式を取得、系列化し、遠鉄交通株式会社に社名変更
平成23年1月	株式会社浜松自動車学校の全株式を取得、系列化
平成23年3月	株式会社遠鉄トラベルが不動産部門を会社分割し、当社が吸収
平成23年4月	新遠鉄観光開発株式会社設立
平成23年4月	株式会社遠鉄ストア鮮魚設立
平成23年6月	株式会社遠鉄ストア鮮魚が中村屋鮮魚販売株式会社より、鮮魚部門を譲受
平成23年10月	新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社より遊園地、ホテル旅館運営業務を承継
平成23年10月	遠州鉄道株式会社が遠鉄観光開発株式会社を吸収合併 (同日、新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社に商号変更)
平成23年10月	遠鉄百貨店新館完成、本社を遠鉄百貨店新館(事務所フロア)に移転
平成23年11月	遠鉄百貨店新館オープン
平成24年2月	株式会社遠鉄自動車学校がスポーツクラブ事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
平成24年3月	株式会社浜松自動車学校が株式会社浜岡自動車学校を吸収合併
平成24年4月	新東名高速道路浜松サービスエリアネオパーサ浜松内(上・下線)に遠鉄マルシェ店を出店

年月	事項
平成24年10月	遠鉄タクシー株式会社及び遠鉄建設株式会社が不動産部門を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
平成25年4月	株式会社遠鉄ストアが株式会社遠鉄ストア鮮魚を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社で構成され、全ての子会社を連結の対象としております。また、運輸事業、レジャーサービス事業、商品販売事業、不動産事業及び保険事業を主な内容とし、更に各事業に関連する情報処理、人材派遣及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

運輸事業	鉄道事業———当社
	一般乗合旅客自動車運送事業———当社、浜松観光バス(株)
	一般貸切旅客自動車運送事業———当社、浜松観光バス(株)
	自動車整備・関連サービス業———当社
	一般乗用旅客自動車運送事業———遠鉄タクシー(株)、遠鉄交通(株)
レジャーサービス事業	旅行業———当社、(株)遠鉄トラベル
	ホテル・旅館業、遊園地事業———当社、遠鉄観光開発(株)、
	(株)ホテルコンコルド浜松
商品販売事業	百貨店業———(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業———(株)遠鉄ストア
	自動車販売業———ネッツトヨタ浜松(株)
	(株)トヨタレンタリース浜松
	石油製品販売業———遠鉄石油(株)
	サービスエリア物品販売業———当社
不動産事業	不動産業———当社
	建設工事業———遠鉄建設(株)
保険事業	保険代理業———当社
その他	食品検査事業———当社
	介護事業———当社
	自動車運転教習業———(株)遠鉄自動車学校
	(株)浜松自動車学校
	健康スポーツ業———当社
	人材派遣業、業務請負業、ビル管理業———当社、遠鉄アシスト(株)
	情報提供・情報処理サービス業———遠鉄システムサービス(株)

※平成26年4月1日 遠鉄交通(株)は遠鉄タクシー(株)と合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。

旅客の運送等

運輸事業
遠鉄タクシー(株)
遠鉄交通(株)
浜松観光バス(株)

物品の販売等

商品販売事業
遠鉄石油(株)
ネットヨタ浜松(株)
トヨタレンタリース浜松(株)
遠鉄ストア(株)
遠鉄百貨店(株)
遠鉄百貨店友の会(株)

サービスの提供等

レジャーサービス事業
(株)遠鉄トラベル
遠鉄観光開発(株)
(株)ホテルコンコルド浜松

遠州鉄道(株)
運輸事業
レジャーサービス事業
商品販売事業
不動産事業
保険事業
食品検査事業
介護事業
健康スポーツ業
業務請負業

不動産の建設等

不動産事業
遠鉄建設(株)

その他事業
(株)遠鉄自動車学校
(株)浜松自動車学校
遠鉄アシスト(株)
遠鉄システムサービス(株)

4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員の兼任等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社)									
(株)遠鉄百貨店	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	480,000	百貨店業	100	0	100	5	0	営業施設等を当社より賃借しております。
(株)遠鉄百貨店友の 会	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	20,000	前払式特定取引業	0	100	100	2	0	遠鉄百貨店より手数料、預け金利息を受けております。
(株)遠鉄ストア	静岡県浜松市 中区佐鳴台 4-16-10	300,000	食品スーパー業	100	0	100	6	0	営業施設等を当社より賃借しております。また、金融機関よりの借入及び支払債務に対し、当社が債務保証をしております。
ネットヨタ浜松 (株)	静岡県浜松市 中区森田町16	200,000	自動車販売業	100	0	100	5	0	営業施設等を当社より賃借しております。また、金融機関よりの借入に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄観光開発(株)	静岡県浜松市西 区舘山寺町1891	90,000	ホテル・旅館業、 遊園地事業	100	0	100	5	0	ホテル・遊園地等の運営を当社より受託しております。また、支払債務に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄石油(株)	静岡県浜松市東 区流通元町12-2	100,000	石油製品販売業	100	0	100	4	0	自動車燃料を当社に販売しております。また、金融機関よりの借入に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄タクシー(株)	静岡県浜松市中 区上島1-11-15	100,000	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	0	100	4	0	営業車の整備を当社でしております。
遠鉄交通(株)	静岡県浜松市中 区上浅田1-9-20	50,000	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	0	100	4	0	営業車の整備を当社でしております。
(株)ホテルコンコ ルド浜松	静岡県浜松市中 区元城町109-18	50,000	ホテル業、レスト ランの経営	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。
(株)トヨタレンタ リース浜松	静岡県浜松市中 区西浅田2-6-43	70,000	自動車賃貸業	50.0	50.0	100	5	0	営業施設等を当社より賃借しております。また、金融機関よりの借入に対し、当社が債務保証をしております。
遠鉄システムサー ビス(株)	静岡県浜松市中 区旭町12-1	80,000	機器販売業、情報 提供・処理サービ ス業	100	0	100	4	0	当社の業務の処理サービス等をしております。
遠鉄建設(株)	静岡県浜松市中 区下池川町60-1	100,000	建設工事業	100	0	100	5	0	当社の営業施設等の建築工事等をしております。
浜松観光バス(株)	静岡県浜松市東 区大蒲町83-6	75,000	一般乗合旅客自動 車運送事業、一般 貸切旅客自動車運 送事業	100	0	100	5	0	当社の募集型企画旅行の輸送等をしております。
(株)遠鉄自動車学校	静岡県浜松市東 区小池町1552	200,000	自動車運転教習業	100	0	100	5	0	営業施設等を当社より賃借しております。
(株)浜松自動車学校	静岡県浜松市東 区丸塚町1	10,000	自動車運転教習業	100	0	100	5	0	
遠鉄アシスト(株)	静岡県浜松市中 区旭町12-1	40,000	人材派遣業、業務 請負業、ビル管理 業	100	0	100	4	0	当社が所有する建物の管理業務等をしております。
(株)遠鉄トラベル	静岡県浜松市中 区旭町12-1	50,000	旅行業	100	0	100	5	0	当社の貸切バス輸送、募集型企画旅行の販売をしております。また、支払債務に対し、当社が債務保証をしております。

- (注) 1. (株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄ストア、遠鉄観光開発(株)は特定子会社に該当しています。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. (株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄ストア、ネットヨタ浜松(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えています。
4. 当社の連結子会社である遠鉄タクシー(株)は平成25年12月2日の取締役会において、当社の連結子会社である遠鉄交通(株)を吸収合併することを決定し、平成26年4月1日付で吸収合併を実施いたしました。

(単位：千円)

名称	主要な損益情報等				
	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱遠鉄百貨店	36,386,266	119,858	28,768	5,768,527	19,164,708
㈱遠鉄ストア	48,856,581	875,013	438,234	6,218,978	18,898,418
ネットトヨタ浜松㈱	19,848,701	435,865	239,780	4,438,388	13,710,459

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,506 (481)
レジャーサービス事業	455 (401)
商品販売事業	1,364 (1,811)
不動産事業	222 (53)
保険事業	154 (21)
その他	521 (792)
合計	4,222 (3,559)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,369 (394)	40.60	12.55	5,137,785

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	840 (159)
レジャーサービス事業	42 (13)
商品販売事業	15 (41)
不動産事業	180 (37)
保険事業	154 (21)
その他	138 (123)
合計	1,369 (394)

(注) 1. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 提出会社の労働組合は、遠州鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。
- ロ 提出会社の労働組合の組合員数は、平成26年3月31日現在1,181人(出向者35人を含む)であります。
- ハ 提出会社、連結会社とも組合との関係は、相互信頼を基盤に極めて円満にあり、組合は事業の公共性を自覚し、堅実な運営がなされています。
- ニ 現在、提出会社、連結会社とも労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景に円高の是正や株価の上昇が進むとともに、消費税増税前の駆け込み需要で個人消費が促進されたことなどにより、多くの企業で業況判断が改善し、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、遠州鉄道創立70周年・遠鉄ストア創立40周年・遠鉄百貨店開店25周年を機とした各種記念事業をグループ全体で推進し、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益1,708億5千4百万円(前連結会計年度比3.1%増加)、経常利益40億3千7百万円(前連結会計年度比1.5%増加)、当期純利益は18億8千2百万円(前連結会計年度比3.0%増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおります。

① 運輸事業

運輸事業の営業収益は159億3千8百万円(前連結会計年度比0.01%減少)となり、前連結会計年度に比べ0百万円の減収となりました。営業利益は1億4千8百万円(同48.9%減少)となり、前連結会計年度に比べ1億4千2百万円の減益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表(鉄道事業)

種別		単位	第102期 (平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ		km	17.8	0.0
客車走行キロ		千km	2,432	1.2
乗車人員	定期	千人	3,679	1.6
	定期外	千人	5,702	△0.8
	計	千人	9,382	0.1
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	453,814	1.9
	定期外	千円	1,080,479	△0.3
	手小荷物	千円	100	△0.8
	計	千円	1,534,394	0.3
運輸雑収		千円	80,428	7.6
合計		千円	1,614,823	0.7
1日平均収入		千円	4,424	0.7
乗車効率		%	21.2	△0.3

(注)乗車効率算出方法 = $\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業)

種別		単位	第102期 (平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ (注)		km	1,222.66	△2.6
走行キロ		千km	18,041	△0.5
乗車人員	定期	千人	8,625	△3.4
	定期外	千人	16,682	△0.6
	計	千人	25,308	△1.6
運送収入				
旅客収入	定期	千円	1,138,583	△3.8
	定期外	千円	4,179,875	0.4
	手小荷物・郵便物 収入	千円	714	0.0
	計	千円	5,319,172	△0.5
運送雑収		千円	214,771	△2.7
合計		千円	5,533,944	△0.6
1日平均収入		千円	15,161	△0.6

(注) 平成18年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計170.12km)が当社の営業路線となっております。

ハ 提出会社の運輸成績表(一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	第102期 (平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
走行キロ		千km	5,156	△2.9
乗車人員		千人	1,218	△0.5
運送収入				
旅客収入		千円	1,870,128	0.6
運送雑収		千円	402,136	△2.1
計		千円	2,272,264	0.1
1日平均収入		千円	6,225	0.1

ニ 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,614,823	0.7
一般乗合旅客自動車運送事業	5,533,944	△0.6
一般貸切旅客自動車運送事業	3,746,482	△1.4
自動車整備・関連サービス事業	735,086	△1.4
一般乗用旅客自動車運送事業	4,702,200	1.9
その他	188,183	△2.8
セグメント内消去	△582,378	△0.7
合計	15,938,341	△0.01

② レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の営業収益は110億8千1百万円(前連結会計年度比1.5%減少)となり、前連結会計年度に比べ1億7千4百万円の減収となりました。営業利益は1億7千5百万円(同39.4%減少)となり、前連結会計年度に比べ1億1千3百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	2,676,805	△2.7
ホテル・旅館業、遊園地事業	13,385,307	△1.1
セグメント内消去	△4,981,095	△1.1
合計	11,081,016	△1.5

③ 商品販売事業

商品販売事業の営業収益は1,193億2千3百万円(前連結会計年度比3.0%増加)となり、前連結会計年度に比べ34億2千4百万円の増収となりました。営業利益は10億1千5百万円(同14.6%増加)となり、前連結会計年度に比べ1億2千9百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	36,966,458	0.8
食品スーパー業	48,856,581	△1.3
自動車販売業	23,418,899	△0.3
石油製品販売業	10,777,448	7.6
サービスエリア物品販売業	1,388,459	△18.2
セグメント内消去	△2,084,590	△62.0
合計	119,323,257	3.0

④ 不動産事業

不動産事業の営業収益は182億2千4百万円(前連結会計年度比8.5%増加)となり、前連結会計年度に比べ14億2千6百万円の増収となりました。営業利益は13億4千1百万円(同10.5%増加)となり、前連結会計年度に比べ1億2千7百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産業	13,699,649	6.0
建設工事業	4,560,804	△1.3
セグメント内消去	△35,768	△95.2
合計	18,224,685	8.5

⑤ 保険事業

保険事業の営業収益は20億7千6百万円(前連結会計年度比2.0%増加)となり、前連結会計年度に比べ3千9百万円の増収となりました。営業利益は6億4千8百万円(同3.3%減少)となり、前連結会計年度に比べ2千2百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
保険代理業	2,076,644	2.0
セグメント内消去	—	—
合計	2,076,644	2.0

⑥ その他

その他の営業収益は109億1千1百万円(前連結会計年度比9.6%増加)となり、前連結会計年度に比べ9億5千7百万円の増収となりました。営業利益は6億1千8百万円(同71.8%増加)となり、前連結会計年度に比べ2億5千8百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
食品検査事業	112,963	26.2
介護事業	1,127,334	53.2
自動車運転教習業	2,315,167	5.5
健康スポーツ業	609,700	1.8
人材派遣業、業務請負業、ビル管理業	2,773,734	6.7
情報提供・情報処理サービス業	4,149,166	4.9
セグメント内消去	△176,209	△19.6
合計	10,911,857	9.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ20億5百万円増加し、当連結会計年度末には71億6千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は118億9千2百万円(前連結会計年度比7.3%減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益35億6千7百万円と減価償却費67億3千9百万円及びたな卸資産の減少による14億7千3百万円等により生じた資金によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62億6千4百万円(同12.4%減少)となりました。これは主に、食品スーパー店舗の取得など有形固定資産の取得に70億2千万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36億2千2百万円(同12.8%減少)となりました。これは主に、短期及び長期借入の返済による支出が、短期及び長期借入による収入を25億9千9百万円上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、一部業界で業績回復の兆しが見えはじめているものの、消費税増税後の個人消費に一時的な落ち込みが見られるなど、景気の安定的な回復には今しばらくの注視が必要な状況が続くものと思われま

す。
このような状況の中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「バリューアップ2014」の最終年度として、「グループ経営の推進(総合力の強化)」、「グループ横断的な人材育成」、「新規事業・新規市場への挑戦」、「百貨店事業の発展」の4つの重点政策を更に推進し、経営基盤の強化と連結業績の向上に努めてまいります。

グループ総合力の強化では、50万人を超える「えんてつカード」会員へグループ各社の魅力的な商品やサービスを提案し、個人消費の促進を図ってまいります。

グループ横断的な人材育成では、人材育成プランの構築や人事交流の促進、採用活動などでグループ間の連携を更に強化し、優秀な人材の育成・確保に努めてまいります。

新規事業では、今後も需要が見込まれる介護事業において、介護付有料老人ホーム「ラクラス上島レジデンス」をはじめ、新たに4拠点の開設を予定しております。静岡県西部地域の広範囲でサービスを提供できるよう、引き続き事業の拡大に努めてまいります。

遠鉄ストアでは、本年4月にドラッグストア「マツモトキヨシ」を併設した「フードワン東伊場店」を新規オープンし、新たな事業展開を始めるとともに、平成27年度に予定している愛知県豊川市への初出店に向けた準備を進め、事業の拡大を図ってまいります。

昨年4月にJR菊川駅北側にオープンした「えんてつ菊川ショッピングセンター」では第2期エリアの開発に取り組み、ドラッグストア「マツモトキヨシ」などの来春開業を目指し、準備を進めてまいります。

遠鉄百貨店では、「いつ来ても楽しく、新しい発見・感動があり、また来たいと思っただけの百貨店」の実現に向け、売り場のリニューアルや品揃えの充実を図るとともに、中心市街地へ人が集まる企画・イベントも引き続き実施してまいります。

今後も当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、健全かつ公正な企業活動を行い、企業価値の向上を図るとともに、「地域とともに歩む総合生活産業」として、地域社会に貢献する活動にも積極的に参加してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社が行っている特異な経営方針

当社グループでは、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業等において、静岡県西部を中心に店舗の運営をしております。今後も同地域において重点的に店舗展開を図っていく方針であります。同業他社の積極的な出店による競合により、来店客数の減少、売上単価の低下などで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗が同地域に集中しているため、東海地震などの災害についても当社グループの営業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

① 当社グループの自動車運送事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようがある場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 当社グループにおける必要資金は自己資金及び借入金により充当しております。当連結会計年度における期末借入金残高は424億7千8百万円であり、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

当社グループにおける鉄道事業、自動車事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

(4) 販売停滞に伴う資金回収の長期化について

当社不動産事業では、大規模分譲地として平成9年度より「可睡の杜」、平成17年度より「ベイリーフ新居」の販売をしております。「可睡の杜」では、分譲土地の平成25年度期末帳簿価額17億8千1百万円に対して、年間3億7千8百万円の資金回収(帳簿価額ベース)を見込んでおり、平成30年度の完売を予定しております。「ベイリーフ新居」では、分譲土地の平成25年度期末帳簿価額13億8百万円に対して、年間1億1千万円の資金回収(帳簿価額ベース)を見込んでおり、平成37年度の完売を予定しております。将来、予測できない事態により販売が停滞し、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 特有の法的規制等について

- ① 当社グループにおける不動産事業では、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法等により法的規制を受けております。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売の事業を主に行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。
- ② 当社グループにおける商品販売事業では、大規模小売店舗立地法(以下「大店立地法」)により法的規制を受けております。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。今後、規制の改廃や新たな法的規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取扱い

当社グループは、定期券やツアーの申込み等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「遠鉄グループ個人情報保護規程」を制定し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

自然災害、コンピュータウイルスによる感染及びソフトウェアの欠陥等により、コンピュータシステムに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原油価格の高騰

当社グループは、運輸事業や石油製品販売業を営んでおり、原油価格が高騰することによってコストが上昇し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食の安全

当社グループは百貨店業、食品スーパー業、ホテル・旅館業を営んでおります。当社グループでは、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景に円高の是正や株価の上昇が進むとともに、消費税増税前の駆け込み需要で個人消費が促進されたことなどにより、多くの企業で業況判断が改善し、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、遠州鉄道創立70周年・遠鉄ストア創立40周年・遠鉄百貨店開店25周年を機とした各種記念事業をグループ全体で推進し、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益1,708億5千4百万円(前連結会計年度比3.1%増加)、経常利益40億3千7百万円(前連結会計年度比1.5%増加)、当期純利益は18億8千2百万円(前連結会計年度比3.0%増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

鉄道事業におきましては、浜松市と連携し高架新駅の歩道橋・エレベーター・駐輪場を整備するとともに、朝のラッシュ時間帯で4両編成の運行数を増やすなど、お客さまの利便性向上を図りました。

乗合バス事業におきましては、新車12両を導入するとともに、「松江町車庫」を改装・整備し、高速・空港バスの効率的運用を図りました。また、高速バスでは、横浜線の「夜行便」新設や大阪線の「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」への乗入れ実施を、空港バスでは「東名豊川バス停」での乗降を始めるなど、更なる収益拡大に努めました。

貸切バス事業におきましては、新型バス7両(遠州鉄道大型4両・浜松観光バス大型3両)を新たに導入いたしました。

タクシー事業におきましては、車両93両を更新するとともに、車椅子に対応した福祉車両1両を増車いたしました。また、昨年4月より遠鉄タクシーと遠鉄交通の共同配車サービスを開始し、配車スピードの向上を図りました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、155億7千7百万円(前連結会計年度比0.02%増加)となりました。

(レジャーサービス事業)

旅行業におきましては、バンビツアーにて、創立70周年を記念したツアーを積極的に企画・販売するとともに、インターネットを利用したクレジット決済サービスを開始するなど、利用人員の拡大に努めました。また、遠鉄トラベルでは、修学旅行の獲得に注力するとともに、好奇心と心地よさの旅をコンセプトにした海外旅行「イートリップ・クラシック」の企画・販売を推進いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル九重では、個人のお客さま向け懐石プラン「彩り紀行」などを中心に、インターネットによる申込が順調に推移いたしました。ホテルウェルシーズン浜名湖では、個人のお客さまのリピート率が高まるとともに、ランチバイキング・ディナーバイキングの利用者数も好調に推移いたしました。また、華咲の湯では新たに炭酸泉を導入するなどサービスの拡充に努めました。浜名湖パルパルでは温泉入浴券付き1 Dayフリーパスなど、各施設との相互利用を促進する商品の販売に取り組みました。

ホテルコンコルド浜松では、お客さま用エレベーター3基の更新及び小宴会場2カ所の改装ならびに全客室のベッドを更新し、快適にご利用いただけるホテルとしての魅力向上に努めました。

以上の結果、レジャーサービス事業の営業収益は、107億7千6百万円(前連結会計年度比1.8%減少)となりました。

(商品販売事業)

百貨店業におきましては、遠鉄百貨店開店25周年記念イベントやお客さま参加型イベント「わくわくライブ」など、イベントによる集客強化に取り組みました。また、昨年11月には遠鉄百貨店・UP-ON(アップ・オン)にスウェーデン発の世界的アパレルブランド「H&M」をオープンし、新たな顧客層の獲得に努めました。

食品スーパー業におきましては、遠鉄ストア創立40周年を記念したお客さま感謝セールを1年間継続的に開催するとともに、昨年5月に「掛川中央店」を、8月に「西ヶ崎店」を、本年1月には「大平台店」をリニューアルオープンし、収益の拡大を図りました。

自動車販売業におきましては、ネットヨタ浜松では「吉田店」のリニューアルやサービス部門の営業時間延長など、お客様の利便性向上を図るとともに、消費税増税前の需要を捉えるべく「大商談会」などのイベントを開催し、収益確保に努めました。トヨタレンタリース浜松では昨年9月に「雄踏店」を新規オープンし、浜松市西部から湖西地区までの営業エリア拡大に努めました。

石油製品販売業におきましては、法人向けの油類販売が堅調に推移するとともに、柳通り新津SSに併設したドトールコーヒーストアの全面改装や、宅配水「アクアクララ」のボトル受取り窓口の増設に取り組み、収益の拡大を図りました。

以上の結果、商品販売事業の営業収益は、1,177億3千2百万円(前連結会計年度比2.9%増加)となりました。

(不動産事業)

不動産業におきましては、静岡文化芸術大学と共同で企画・設計した分譲住宅を浜松市和合町に建築したのをはじめ、お客さまのライフスタイルに合わせて自由に変更できる新スタイルの分譲住宅「&F(アンドエフ)」を発売するなど、分譲住宅118棟、分譲土地77区画を販売いたしました。

注文住宅では、中東遠地域の市場拡大のため、掛川市に「掛川住宅プラザ」をオープンしたほか、創立70周年を記念した新商品「Brightフレームスタイル」の販売を開始し、きらりタウン浜北にモデル邸を建築するなど販売促進に努めた結果、注文住宅107棟をお引渡しいたしました。

分譲マンションでは、人気の高い浜松市中心部の都市型マンション「ブライトタウン紺屋町」をはじめ、合計98戸のお引渡しをいたしました。

建設工事業におきましては、遠鉄建設では土地活用提案による新築工事の受注獲得に注力するとともに、太陽光発電事業で新たに8ヵ所の発電所建設に取り組むなど収益拡大に努めました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、162億8千6百万円(前連結会計年度比8.9%増加)となりました。

(保険事業)

保険代理業におきましては、昨年9月に静岡営業所を移転・増床オープンするとともに「アフラックサービスショップ西ヶ崎店」を新規オープンし、新たなお客さまの開拓に努めました。

以上の結果、保険事業の営業収益は、20億7千6百万円(前連結会計年度比2.0%増加)となりました。

(その他)

介護事業におきましては、昨年4月にショートステイとデイサービスの複合施設「ラクラス見付」を新規オープンし、事業の拡大とサービスの充実に努めました。

自動車運転教習業におきましては、遠鉄磐田自動車学校に合宿寮を新築オープンするとともに、遠鉄浜岡自動車学校の校舎を建て替えるなど、施設の充実と教習生の受入増加を図りました。

情報提供・情報処理サービス業におきましては、WindowsXPサポート終了に伴うOS更新業務に注力するなど、収益確保に努めました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、84億6百万円(前連結会計年度比8.2%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は1,314億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千9百万円減少しております。これは主に、棚卸資産が14億7千3百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は918億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千6百万円減少しております。これは主に、短期借入金が20億1百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は396億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が13億7千9百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 次期の見通しについて

当社グループといたしましては、コンプライアンス体制の強化により地域の皆様からの信頼を堅持するとともに、中期経営計画「バリューアップ2014」に基づき、さらに経営の質を高めグループ総合力を強化し連結業績の向上を図ってまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

区分	平成25年度 (当連結会計年度)	平成26年度計画	当連結会計年度比(%)
営業収益(百万円)	170,854	172,300	100.8
営業利益(百万円)	3,794	3,810	100.4
経常利益(百万円)	4,037	4,050	100.3
当期純利益(百万円)	1,882	1,900	100.9
1株当たり当期純利益	26円18銭	26円42銭	100.9

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中につきましては、一層の経営基盤の強化を図るため、総額73億5千1百万円の設備投資を実施いたしました。

商品販売事業におきましては、「遠鉄ストア東伊場店」の建設工事等で合計45億9千7百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成26年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,021	1,925	3,733 (268)	210	26	531	10,449	1,506 (481)
レジャーサービス 事業	7,250	426	5,389 (139)	—	—	493	13,560	455 (401)
商品販売事業	18,181	3,399	11,256 (195)	1,680	37	1,439	35,995	1,364 (1,811)
不動産事業	5,049	620	6,126 (110)	—	12	60	11,869	222 (53)
保険事業	19	15	— (—)	—	—	20	56	154 (21)
その他	3,081	135	3,691 (91)	51	126	305	7,390	521 (792)
消去又は全社	143	△18	1,253 (14)	18	—	△82	1,313	—
合計	37,748	6,505	31,451 (820)	1,961	202	2,766	80,635	4,222 (3,559)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。

2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

3. 上記の他に、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

所在地	セグメント	設備の内容	賃借期間	年間賃料 (百万円)	賃借料契約残高 (百万円)
静岡県浜松市中区 砂山町320-2	商品販売事業	百貨店棟・駐車場棟	平成20年8月1日 から満20年間	796	11,417

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	3,559	1,315	1,770 (234)	26	460	7,132	840 (159)
レジャーサービス 事業	7,072	383	5,106 (139)	—	370	12,933	42 (13)
商品販売事業	7,872	29	2,430 (90)	—	29	10,362	15 (41)
不動産事業	5,117	14	6,126 (110)	10	54	11,324	180 (37)
保険事業	21	1	— (—)	—	20	43	154 (21)
その他	1,820	4	706 (41)	126	169	2,826	138 (123)
全社	1,001	3	4,259 (14)	15	287	5,568	—
合計	26,466	1,752	20,399 (634)	178	1,393	50,189	1,369 (394)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

② 運輸事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	軌間(m)	駅数	変電所数
鉄道線	新浜松～西鹿島	単線	17.8	1.067	18カ所	5カ所

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	合計(両)
15	15	1	31

c 工場及び駅

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
西鹿島車両工場	静岡県浜松市天竜区 二俣町鹿島	7,600	1,794	9,863
新浜松駅	静岡県浜松市中区鍛冶町	128,103	—	—

イ 自動車事業

a 営業路線

営業路線キロ程 (km)	休止路線キロ程 (km)	開業路線キロ程 (km)
1, 222. 66	—	—

- (注) 1. 上記定期路線の他、静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。
 2. 平成18年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線（合計170.12km）が当社の営業路線となっております。

b 施設

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 千円	面積 ㎡	帳簿価額 千円	乗合 両	貸切 両	計 両
浜松南営業所	静岡県浜松市南区松島町	30, 312	11, 177	109, 155	41	11	52
三方原営業所	静岡県浜松市北区初生町	23, 768	5, 707	56, 921	48	26	74
浜松東営業所	静岡県浜松市東区豊町	49, 839	9, 092	145, 282	34	23	57
磐田営業所	静岡県磐田市岩井	145, 582	13, 942	274, 481	36	35	71
雄踏営業所	静岡県浜松市西区雄踏町	84, 110	3, 814	122, 159	53	19	72
細江営業所	静岡県浜松市北区細江町	43, 621	5, 513	107, 868	39	13	52
舘山寺営業所	静岡県浜松市西区舘山寺町	10, 876	2, 507	85, 836	39	5	44
福田営業所	静岡県磐田市福田	3, 888	5, 282	14, 834	16	0	16
天竜営業所	静岡県浜松市天竜区次郎八新田	24, 122	4, 136	5, 461	28	3	31
自動車整備センター	静岡県浜松市北区初生町	197, 540	3, 647	17, 869	—	—	—
バスターミナル	静岡県浜松市中区旭町	79	—	—	8	—	8

③ レジャーサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
ホテルウェルシーズン浜名湖	静岡県浜松市西区舘山寺町	2, 806, 400	28, 115	806, 012
ホテル九重	静岡県浜松市西区舘山寺町	1, 411, 472	17, 774	1, 081, 896
ホテルコンコルド浜松	静岡県浜松市中区元城町	580, 950	8, 169	1, 541, 290
浜名湖バルバル	静岡県浜松市西区舘山寺町	1, 588, 940	81, 563	1, 538, 150
舘山寺ロープウェイ	静岡県浜松市西区舘山寺町	537, 238	—	—

④ 商品販売事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	7, 036, 950	—	—

⑤ 不動産事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	1,551,470	—	—
遠鉄田町ビル	静岡県浜松市中区田町	1,315,554	1,839	837,186
賃貸不動産	静岡県浜松市北区東三方町	83,700	15,641	1,047,956

⑥ その他

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
ラクラス上島	静岡県浜松市中区上島	244,592	1,329	231
ラクラス可睡の杜	静岡県袋井市可睡の杜	326,892	4,998	192,296
ラクラス見付	静岡県磐田市見付	383,990	2,819	127,169

(3) 国内子会社

① 運輸事業

ア 自動車事業

a 営業路線

静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。

b 施設

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
			帳簿価額 千円	面積 m ²	帳簿価額 千円	乗合 両	貸切 両	計 両
浜松観光バス(株)	浜松観光バス(株)本社	静岡県浜松市 東区大蒲町	26,202	5,243	409,297	—	64	64

イ その他の運輸事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
遠鉄タクシー(株)	遠鉄タクシー(株)本社	静岡県浜松市 中区上島	100,350	8,368	454,364
遠鉄交通(株)	遠鉄交通(株)本社	静岡県浜松市 中区上浅田	43,139	2,031	240,410
〃	遠鉄交通(株)丸塚営業所	静岡県浜松市 東区丸塚町	138,142	2,004	130,000

② 商品販売事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄百貨店	遠鉄百貨店	静岡県浜松市中区砂山町	2,703,972	—	—
ネットヨタ 浜松(株)	ネットヨタ浜松(株) 本社	静岡県浜松市中区森田町	307,535	1,733	216,000
(株)遠鉄ストア	本部・フードワン佐鳴台 店	静岡県浜松市中区佐鳴台	331,911	—	—
〃	笠井ショッピングセンタ ー	静岡県浜松市東区笠井町	323,911	23,546	2,165,780
〃	フードワン泉店	静岡県浜松市中区泉町	377,521	12,827	915,327
〃	三ヶ日店	静岡県浜松市北区三ヶ日町	349,974	—	—
〃	フードワン東伊場店	静岡県浜松市中区東伊場	1,427,143	8,571	782,756

③ 不動産事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
遠鉄建設(株)	資材倉庫	静岡県浜松市南区鼠野町	1,086	—	—

④ その他

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄自動車学 校	遠鉄自動車学校浜松校	静岡県浜松市東区小池町	201,951	14,675	1,412,583
(株)浜松自動車学 校	浜松自動車学校浜松校	静岡県浜松市東区丸塚町	394,581	17,349	1,012,038

(4) 国外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱遠鉄ストア	静岡県西部地区	商品販売事業	店舗新築	794	36	自己資金及 び借入金	平成25年4月	平成26年10月	—
当社 介護事業	静岡県西部地区	その他事業	介護施設	560	115	自己資金及 び借入金	平成25年5月	平成27年1月	—

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な改修の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月1日	12,000	72,000	600,000	3,800,000	138,113	635,472

(注) 株主割当 5 : 1 11,709,234株
 発行価格 50円
 資本組入額 50円
 失権株募集 290,766株
 発行価格 525円
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	—	22	1	—	2,514	2,551	—
所有株式数(単元)	—	4,029	—	7,356	100	—	59,987	71,472	528,000
所有株式数の割合(%)	—	5.63	—	10.29	0.14	—	83.94	100	—

(注) 自己株式97,000株は、「個人その他」に97単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12-1	2,922	4.05
遠州鉄道共済組合	浜松市中区旭町12-1	1,600	2.22
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.62
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.61
鈴木 敬彦	浜松市中区	1,105	1.53
石津 薫	浜松市中区	900	1.25
三菱ふそうトラック・バス株式会社	川崎市幸区鹿島田一丁目1-2	804	1.11
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.91
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
計	—	11,647	16.17

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 97,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,375,000	71,375	—
単元未満株式	普通株式 528,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,375	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	97,000	—	97,000	0.13
計	—	97,000	—	97,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,081	3,894,550
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月13日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	97,000	—	97,000	—

(注) 当期間における保有株式数には、平成26年5月13日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考えて事業経営にあたってきました。この方針のもとに、配当につきましては安定配当の継続を念頭に置き、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期(平成26年3月期)につきましては、1株当たり6円の配当を実施することとしました。また、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	431	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	550	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		齊 藤 薫	昭和27年12月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社不動産事業部長 平成14年6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社保険事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社グループ経営推進本部長 平成23年1月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	300
常務取締役		竹 山 英 夫	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 当社人事部長 平成7年6月 当社運輸事業部長 平成9年6月 当社運輸事業副本部長 平成10年6月 当社取締役運輸事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役(現任) 平成14年11月 当社観光レジャー担当 平成14年11月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 当社運輸事業本部長 平成21年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 平成23年6月 ネットヨタ浜松株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	160
常務取締役	不動産事業 本部長	堀 田 隆 壽	昭和29年6月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 浜松観光自動車株式会社 代表取締役社長 平成13年6月 当社運輸事業部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社運輸事業本部長 平成17年6月 当社管理本部長 平成20年6月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社常務取締役(現任) 平成23年6月 当社不動産事業本部長(現任) 平成24年8月 株式会社浜松駅前ビル 代表取締役社長(現任)	(注) 2	130
常務取締役		太 田 勝 之	昭和32年4月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成19年6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社保険事業本部長 平成23年5月 株式会社遠鉄百貨店専務取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 平成25年5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長(現任) 平成25年5月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長(現任)	(注) 2	130
取締役		加 茂 敬 夫	昭和26年6月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 遠鉄観光開発株式会社出向 平成12年6月 同社取締役 平成17年6月 遠鉄建設株式会社常務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 経営推進 本部長	村 松 修	昭和29年9月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 当社運輸事業部長 平成13年6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 平成14年6月 当社人事部長 平成19年6月 遠鉄システムサービス株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社運輸事業本部長 平成23年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 平成25年6月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社グループ経営推進本部長 (現任)	(注) 2	70
取締役	保険事業 本部長	杉 山 雄 一	昭和31年12月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 当社生命保険営業部長 平成16年1月 当社損害保険営業部長 平成18年4月 当社保険営業部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社保険事業本部長(現任)	(注) 2	60
取締役	運輸事業 本部長	広 瀬 光 彦	昭和31年1月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社不動産事業部長 平成15年6月 当社住宅事業部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 平成23年1月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 平成23年1月 株式会社浜岡自動車学校 代表取締役社長 平成25年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社運輸事業本部長(現任)	(注) 2	130
取締役		桑 原 俊 明	昭和29年7月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 株式会社遠鉄自動車学校 常務取締役 平成17年6月 遠鉄観光開発株式会社常務取締役 平成22年6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成25年6月 株式会社遠鉄ストア常務取締役 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社遠鉄ストア 代表取締役社長(現任)	(注) 2	80
取締役		中 村 昭	昭和37年9月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年11月 当社経営企画部長 平成25年6月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	60
取締役		宮 田 洋	昭和39年5月30日生	昭和62年4月 当社入社 平成22年6月 当社営業推進部長 平成25年6月 当社経営企画部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	60
常勤監査役		河 島 宗 久	昭和25年4月5日生	昭和48年4月 当社入社 昭和62年4月 株式会社遠鉄百貨店出向 平成11年5月 同社取締役 平成17年5月 同社常務取締役 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡野伸保	昭和17年5月4日生	平成10年7月 清水税務署長 平成12年7月 名古屋国税局徴収部長 平成13年9月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	13
監査役		渥美利之	昭和27年9月12日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	10
監査役		鈴木敏弘	昭和28年5月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	10
計						1,343

- (注) 1. 監査役の岡野伸保、渥美利之及び鈴木敏弘は社外監査役であります。
2. 平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

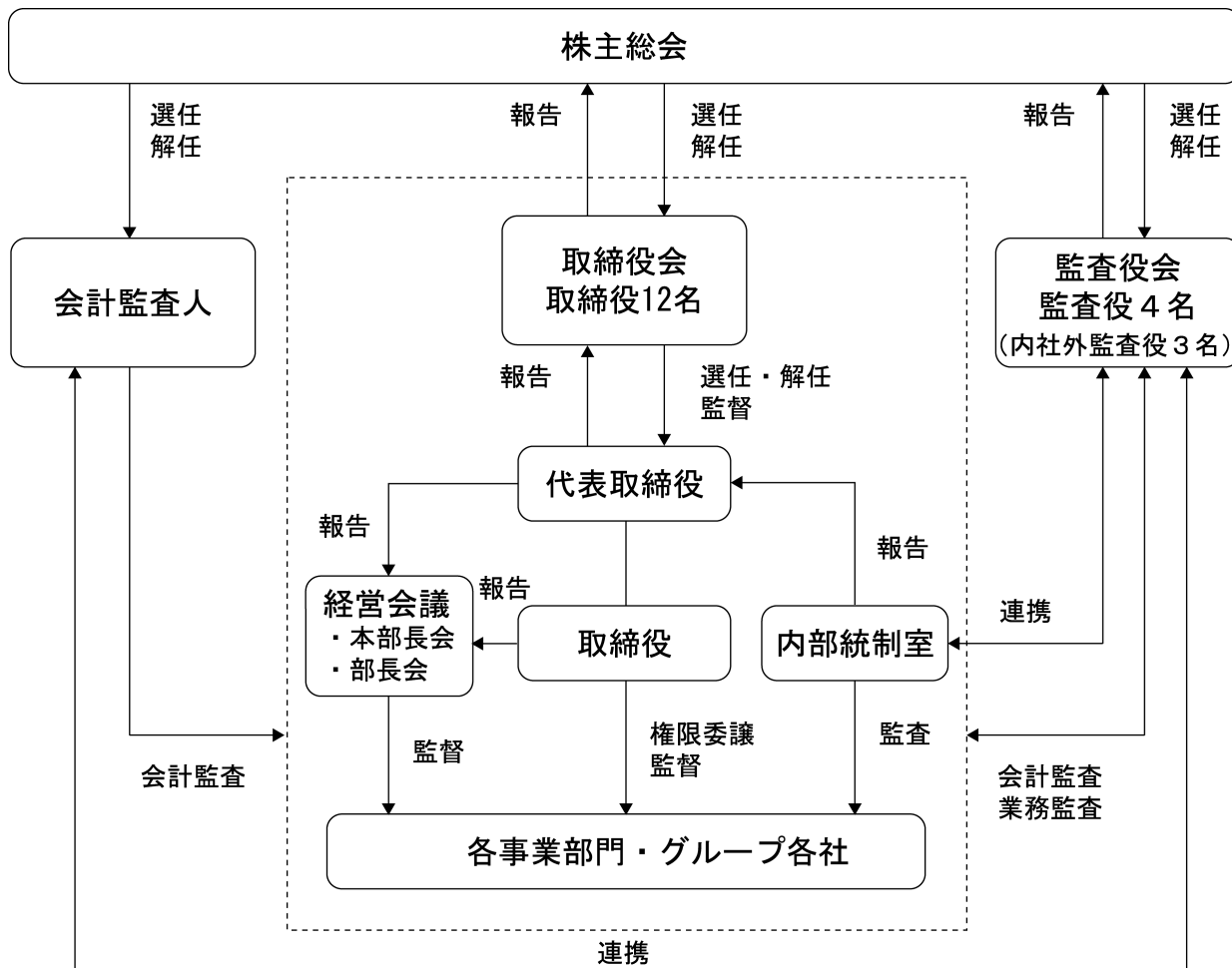
※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、平成21年度よりスタートした中期経営計画にて、永続的に企業活動のさまざまなクオリティを高めていくことを最重点目標に掲げました。この目標の基盤となるものがコーポレート・ガバナンスであると位置づけ、経営層から一般層まですべての業務プロセスにおいてガバナンス機能が発揮される体制の構築を図っております。

① 会社機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下図のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)



イ 会社の機関の基本説明

(取締役会、経営会議)

当社では、取締役会を原則として月1回定時に開催しているほか、経営会議として社長、本部長及び常勤監査役によって構成される「本部長会」並びに社長、本部長、部長及び常勤監査役によって構成される「部長会」を原則として毎週開催しております。取締役会、本部長会及び部長会は、経営についての意思統一及びその迅速な意思決定の場であるとともに、業務執行状況の監督及び内部統制についての報告・討議の場であり、当社のコーポレート・ガバナンスの推進における重要な役割を果たしております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含め、経営の日常業務の監査を行っております。また監査役は取締役会などの重要な会議への出席や取締役、従業員及び会計監査人からの報告を受けることにより、経営監視機能の充実に取り組んでおります。

(内部監査体制)

内部統制室は室長及び課長の2名で構成され、当社グループの内部統制システムの整備状況と運用状況の確認を監査役との協力体制をとって実施するとともに、対象部門への助言・勧告と改善状況の確認を行っております。また、監査結果については社長及び監査役に報告され、必要に応じて社長からの指示が実行される体制となっております。

(会計監査の状況)

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹と伊藤達治であります。また監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士12名、会計士補等2名、その他13名で構成されております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

社外取締役は選任しておりません。

また社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制についての基本理念として、「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、これに基づき「遠鉄グループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部統制の推進に向けて組織体制、規程類の整備をしております。

さらに、弁護士と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理推進に関わる課題・対応策を策定する組織として、取締役会の下に、当社社長を委員長とし、当社各事業部長及び当社グループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置しております。

当事業年度におきましては、遠鉄グループリスク管理委員会を4回開催いたしました。

② 役員報酬の内容

取締役に対する報酬額 156,870千円

監査役に対する報酬額 15,960千円 (うち社外監査役分 7,380千円)

- (注) 1. 取締役を支払った報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 役員報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払いに対する引当金繰入額(取締役13名に対し25,740千円、監査役4名に対し1,800千円)が含まれております。

③ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

④ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	180	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	180	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、会計システムの調達に係るベンダー・製品選定アドバイザー業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数等を勘案しながら決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,280,785	7,294,413
受取手形、売掛金及び未収運賃	※5 9,560,658	10,269,817
商品及び製品	13,631,525	12,278,886
仕掛品	415,211	263,831
原材料及び貯蔵品	348,201	378,865
繰延税金資産	1,385,875	1,358,962
その他	6,924,767	6,110,892
貸倒引当金	△6,918	△5,748
流動資産合計	37,540,106	37,949,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2, ※3 39,812,179	※1, ※2, ※3 37,748,820
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2, ※3 6,207,327	※1, ※2, ※3 6,505,050
土地	※2, ※3 30,844,273	※2, ※3 31,451,390
リース資産（純額）	※1 2,092,800	※1 1,961,261
建設仮勘定	158,657	202,384
その他（純額）	※1, ※2, ※3 1,403,028	※1, ※2, ※3 1,261,362
有形固定資産合計	80,518,267	79,130,269
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 721,047	※3 835,241
その他	※3 762,331	※3 669,848
無形固定資産合計	1,483,378	1,505,090
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500,748	2,723,744
繰延税金資産	5,488,084	5,656,360
差入保証金	3,151,095	3,111,830
その他	※2 1,373,982	※2 1,405,020
貸倒引当金	△16,113	△12,405
投資その他の資産合計	12,497,796	12,884,550
固定資産合計	94,499,443	93,519,909
資産合計	132,039,550	131,469,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,560,229	8,221,961
短期借入金	※2 32,725,397	※2 30,723,664
未払金	※2 4,759,764	※2 4,472,807
未払法人税等	1,226,082	1,030,022
商品券	9,555,329	9,469,702
固定資産除却損失引当金	102,097	60,942
その他	10,776,061	10,852,287
流動負債合計	66,704,961	64,831,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 12,352,535	※2 11,754,571
リース債務	1,773,647	1,605,406
退職給付引当金	9,661,463	—
役員退職慰労引当金	484,610	517,785
退職給付に係る負債	—	10,725,510
その他	2,449,334	2,415,581
固定負債合計	26,721,590	27,018,854
負債合計	93,426,552	91,850,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	33,493,853	34,873,463
自己株式	△49,071	△52,966
株主資本合計	37,880,253	39,255,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,744	898,564
退職給付に係る調整累計額	—	△534,944
その他の包括利益累計額合計	732,744	363,620
純資産合計	38,612,997	39,619,589
負債純資産合計	132,039,550	131,469,831

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益		
運輸事業等収入	26,542,693	26,352,663
商品売上高	139,161,816	144,501,601
営業収益合計	165,704,509	170,854,265
営業費		
運輸事業等営業費	※1 25,952,908	※1 26,063,916
商品売上原価	104,362,687	108,647,629
販売費及び一般管理費	※1,※2 31,674,160	※1,※2 32,348,019
営業費合計	161,989,756	167,059,565
営業利益	3,714,753	3,794,699
営業外収益		
受取利息	15,925	12,654
受取配当金	44,656	57,467
受取手数料	133,263	144,984
未使用商品券収益	322,851	289,088
固定資産売却益	49,782	94,540
その他	290,845	183,126
営業外収益合計	857,324	781,861
営業外費用		
支払利息	282,608	245,261
整理済商品券調整損	273,282	261,047
その他	40,665	33,245
営業外費用合計	596,556	539,554
経常利益	3,975,520	4,037,006
特別利益		
国庫補助金	202,046	1,150,113
その他	38,036	3,026
特別利益合計	240,082	1,153,139
特別損失		
固定資産除却損	※3 119,557	※3 183,012
固定資産圧縮損	※4 195,993	※4 1,120,349
減損損失	※5 640,565	※5 300,794
その他	102,830	18,900
特別損失合計	1,058,947	1,623,057
税金等調整前当期純利益	3,156,655	3,567,088
法人税、住民税及び事業税	1,618,746	1,632,922
法人税等調整額	△290,757	51,184
法人税等合計	1,327,988	1,684,107
少数株主損益調整前当期純利益	1,828,667	1,882,980
当期純利益	1,828,667	1,882,980

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,828,667	1,882,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269,770	165,820
その他の包括利益合計	※1 269,770	※1 165,820
包括利益	2,098,437	2,048,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,098,437	2,048,800
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	32,096,695	△44,616	36,487,550	462,974	—	462,974	36,950,524
当期変動額									
剰余金の配当			△431,509		△431,509				△431,509
当期純利益			1,828,667		1,828,667				1,828,667
自己株式の取得				△4,455	△4,455				△4,455
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						269,770	—	269,770	269,770
当期変動額合計	—	—	1,397,158	△4,455	1,392,703	269,770	—	269,770	1,662,473
当期末残高	3,800,000	635,472	33,493,853	△49,071	37,880,253	732,744	—	732,744	38,612,997

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	33,493,853	△49,071	37,880,253	732,744	—	732,744	38,612,997
当期変動額									
剰余金の配当			△503,370		△503,370				△503,370
当期純利益			1,882,980		1,882,980				1,882,980
自己株式の取得				△3,894	△3,894				△3,894
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						165,820	△534,944	△369,124	△369,124
当期変動額合計	—	—	1,379,610	△3,894	1,375,715	165,820	△534,944	△369,124	1,006,591
当期末残高	3,800,000	635,472	34,873,463	△52,966	39,255,968	898,564	△534,944	363,620	39,619,589

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,156,655	3,567,088
減価償却費	6,684,805	6,739,857
減損損失	640,565	300,794
のれん償却額	101,476	90,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,230	△4,877
固定資産除却損失引当金の増減額 (△は減少)	47,097	△41,154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	323,421	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68,550	33,175
退職給付に係る負債の増減額	-	268,337
受取利息及び受取配当金	△60,581	△70,121
支払利息	282,608	245,261
未使用商品券収益	△322,851	△289,088
整理済商品券調整損	273,282	261,047
有形固定資産売却損益 (△は益)	△78,294	△97,518
有形固定資産除却損	197,062	239,924
固定資産圧縮損	195,993	1,120,349
国庫補助金受入額	△202,046	△1,150,113
売上債権の増減額 (△は増加)	△544,634	△643,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,461,066	1,473,353
未収入金の増減額 (△は増加)	96,020	218,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,967	661,731
未払金の増減額 (△は減少)	218,286	169,155
前受金の増減額 (△は減少)	159,225	△30,974
商品券の増減額 (△は減少)	△303,148	△57,586
その他	1,343,226	897,193
小計	13,783,527	13,901,331
利息及び配当金の受取額	60,591	70,086
利息の支払額	△285,486	△249,868
法人税等の支払額	△1,108,848	△1,829,295
法人税等の還付額	384,421	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,834,205	11,892,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,235	△29,227
定期預金の払戻による収入	29,202	21,216
有形固定資産の取得による支出	△7,371,490	△7,020,464
有形固定資産の売却による収入	335,966	253,723
国庫補助金受入額	520,211	1,150,113
無形固定資産の取得による支出	△241,228	△451,622
投資有価証券の取得による支出	△14,060	△12,284
投資有価証券の売却による収入	-	42,300
差入保証金の差入による支出	△215,736	△62,272
差入保証金の回収による収入	183,101	111,941
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	299	-
長期貸付けによる支出	△53,652	△64,437
長期貸付金の回収による収入	65,320	61,430
その他の支出	△364,412	△285,287
その他の収入	6,679	20,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,149,033	△6,264,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,542,076	△1,808,923
長期借入れによる収入	2,652,900	4,014,816
長期借入金の返済による支出	△4,375,402	△4,805,590
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△452,171	△515,636
自己株式の取得による支出	△4,455	△3,894
配当金の支払額	△431,509	△503,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,152,713	△3,622,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,532,458	2,005,616
現金及び現金同等物の期首残高	3,625,510	5,157,968
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,157,968	※1 7,163,585

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

㈱遠鉄百貨店

㈱遠鉄ストア

ネッツトヨタ浜松㈱

遠鉄タクシー㈱

遠鉄観光開発㈱

(注) 連結子会社であった㈱遠鉄ストア鮮魚は、連結子会社である㈱遠鉄ストアに平成25年4月1日付で吸収合併されました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱遠鉄百貨店及び㈱遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

商品販売事業

商品

百貨店・物品販売業

売価還元法

自動車販売業

個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 固定資産除却損失引当金

将来確実に発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった金額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年の定額法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

商品販売事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより5年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,725,510千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が534,944千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「リース投資資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「リース投資資産」1,256,290千円、「その他」5,668,476千円は、「その他」6,924,767千円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」342,323千円、「その他」1,031,658千円は、「その他」1,373,982千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」252,142千円、「受取保険金」88,485千円は、「固定資産売却益」49,782千円、「その他」290,845千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	80,626,504千円	83,305,244千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	17,481,010千円	17,925,575千円
機械装置及び運搬具	624,542千円	553,581千円
土地	11,281,044千円	11,278,339千円
その他	30,874千円	49,710千円
計	29,417,471千円	29,807,207千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	16,621,068千円	17,100,217千円
機械装置及び運搬具	624,542千円	553,581千円
土地	5,803,458千円	5,800,753千円
その他	29,974千円	48,810千円
計	23,079,042千円	23,503,363千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,256,606千円	4,294,817千円
未払金	1,336千円	294千円
長期借入金	7,532,109千円	6,679,890千円
その他	6,000千円	—
計	11,796,052千円	10,975,002千円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,183,200千円	1,165,000千円
長期借入金	6,924,600千円	6,047,400千円
計	8,107,800千円	7,212,400千円

※3 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産の圧縮記帳累計額	9,659,986千円	27,720,269千円

4 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円	600,000千円
浜松ケーブルテレビ㈱	(借入債務)	317,500千円	199,800千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	239,000千円	169,270千円
かんざんじ温泉事業協同 組合	(借入債務)	14,000千円	7,500千円
計		1,170,500千円	976,570千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	17,962千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	82,175千円	95,480千円
退職給付費用	907,334千円	886,767千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	14,452,048千円	15,173,244千円
減価償却費	3,549,192千円	3,623,822千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	60,675千円	47,669千円
機械装置及び運搬具	65千円	13千円
その他	58,815千円	135,329千円
計	119,557千円	183,012千円

※4 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	192,120千円	1,120,349千円
保険金受入による圧縮	3,872千円	—
計	195,993千円	1,120,349千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道㈱・ ㈱ホテルコンコルド浜松・ 遠鉄観光開発㈱ ホテル1件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道㈱ 撤去予定既設軌道等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具
静岡県 浜松市南区・ 北区・東区	遠州鉄道㈱・ 浜松観光バス㈱ 社員寮3件	建物及び構築物等
静岡県 浜松市中区、 磐田市	遠州鉄道㈱ 賃貸不動産2件	土地、建物及び構築物
静岡県 浜松市中区	遠鉄交通㈱ 本社営業所1件	建物及び構築物等
静岡県 小笠郡浜岡町	㈱浜松自動車学校 校舎1件	建物及び構築物
静岡県 浜松市中区	遠鉄アシスト㈱ 倉庫1件	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は処分見込額を零円として評価しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	512,861千円
機械装置及び運搬具	48,530千円
土地	9,534千円
リース資産	1,283千円
その他（有形固定資産）	29,696千円
ソフトウェア	1,114千円
その他（無形固定資産）	37,545千円
計	640,565千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道(株) 賃貸不動産 2 件	土地、建設仮勘定
静岡県 浜松市南区	(株)遠鉄ストア 店舗 1 件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地
静岡県 浜松市東区	遠鉄タクシー(株) 営業所 1 件	建物及び構築物、その他
静岡県 焼津市	ネッツトヨタ浜松(株) 賃貸不動産 1 件	土地

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定し、正味売却価額は処分見込額を零円として評価しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	62,227千円
機械装置及び運搬具	2,193千円
土地	157,844千円
建設仮勘定	72,030千円
その他（有形固定資産）	1,537千円
その他（無形固定資産）	4,961千円
計	300,794千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	394,501千円	253,010千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	394,501千円	253,010千円
税効果額	△124,731千円	△87,190千円
その他有価証券評価差額金	269,770千円	165,820千円
その他の包括利益合計	269,770千円	165,820千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,819	8,100	—	89,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	431,509	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503,370	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,919	7,081	—	97,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,081株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	503,370	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,418	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,280,785千円	7,294,413千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△122,817千円	△130,828千円
現金及び現金同等物	5,157,968千円	7,163,585千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	538,744千円	332,345千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

- 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他(有形固定資産)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	104,238千円	78,730千円	182,969千円
減価償却累計額相当額	94,104千円	71,076千円	165,180千円
期末残高相当額	10,134千円	7,654千円	17,788千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他(有形固定資産)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	104,238千円	78,730千円	182,969千円
減価償却累計額相当額	104,238千円	78,730千円	182,969千円
期末残高相当額	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

- 2 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	17,788千円	—
合計	17,788千円	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

- 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	44,493千円	17,788千円
減価償却費相当額	44,493千円	17,788千円

- 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	935,928千円	917,877千円
1年超	12,009,960千円	11,092,082千円
合計	12,945,888千円	12,009,960千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸主側)

- 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高
前連結会計年度(平成25年3月31日)

その他(有形固定資産)	
取得価額	182,705千円
減価償却累計額	165,622千円
期末残高	17,083千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

その他(有形固定資産)	
取得価額	176,042千円
減価償却累計額	176,042千円
期末残高	—

- 2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	18,791千円	—
1年超	—	—
合計	18,791千円	—

- 3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	32,885千円	18,791千円
減価償却費	29,895千円	17,083千円
受取利息相当額	2,989千円	1,708千円

- 4 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,537,176千円	1,569,669千円
1年超	2,734,449千円	2,747,056千円
合計	4,271,626千円	4,316,725千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収運賃並びに差入保証金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入する際の金利は、主に固定金利です。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照下さい)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,280,785	5,280,785	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	9,560,658	9,560,658	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,160,385	2,160,385	—
(4) 差入保証金	2,830,875	2,693,010	△137,864
資産計	19,832,704	19,694,839	△137,864
(1) 支払手形及び買掛金	7,560,229	7,560,229	—
(2) 短期借入金	32,725,397	32,725,397	—
(3) 未払金	4,759,764	4,759,764	—
(4) 未払法人税等	1,226,082	1,226,082	—
(5) 長期借入金	12,352,535	12,349,147	△3,387
(6) リース債務	1,773,647	1,660,790	△112,856
負債計	60,397,656	60,281,412	△116,243

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,294,413	7,294,413	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	10,269,817	10,269,817	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,425,616	2,425,616	—
(4) 差入保証金	2,704,885	2,584,597	△120,288
資産計	22,694,732	22,574,444	△120,288
(1) 支払手形及び買掛金	8,221,961	8,221,961	—
(2) 短期借入金	30,723,664	30,723,664	—
(3) 未払金	4,472,807	4,472,807	—
(4) 未払法人税等	1,030,022	1,030,022	—
(5) 長期借入金	11,754,571	11,715,606	△38,964
(6) リース債務	1,605,406	1,502,961	△102,445
負債計	57,808,432	57,667,023	△141,409

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	340,363	298,128
期間の定めのない差入保証金	320,219	406,945

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,280,785	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	9,560,658	—	—	—
差入保証金	329,766	637,051	690,321	1,173,735

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,294,413	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	10,269,817	—	—	—
差入保証金	275,130	656,207	672,673	1,166,515

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	32,725,397	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,259,064	2,213,115	1,625,584	1,361,472	3,893,300
リース債務	482,300	426,867	370,063	309,433	163,168	504,113

※1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,723,664	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,150,315	2,542,984	1,935,272	1,294,800	2,831,200
リース債務	495,390	438,084	375,299	227,010	113,769	451,242

※1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,139,549	1,047,839	1,091,709
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	20,836	24,759	△3,923
合計		2,160,385	1,072,599	1,087,785

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額340,363千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,415,139	1,071,236	1,343,902
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	10,476	13,582	△3,106
合計		2,425,616	1,084,819	1,340,796

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額298,128千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	9,948,957
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	9,948,957
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△287,493
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	9,661,463

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	707,567
(2) 利息費用(千円)	149,752
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	50,014
(4) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)	907,334

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	主として2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年 (主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(単位：千円)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	7,986,671
勤務費用	500,199
利息費用	150,121
数理計算上の差異の発生額	629,713
退職給付の支払額	△523,030
過去勤務費用の発生額	△21,423
退職給付債務の期末残高	8,722,251

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,962,286
退職給付費用	178,294
退職給付の支払額	△137,321
退職給付に係る負債の期末残高	2,003,259

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	10,725,510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,725,510
退職給付に係る負債	10,725,510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,725,510

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	500,199
利息費用	150,121
数理計算上の差異の費用処理額	58,152
簡便法で計算した退職給付費用	178,294
確定給付制度に係る退職給付費用	886,767

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△21,423
未認識数理計算上の差異	817,133
合計	795,709

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率(%) 主として1.0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	1,713,561	1,788,010
退職給付引当金	3,420,601	—
役員退職慰労引当金	176,202	182,346
退職給付に係る負債	—	3,748,186
未払事業税、事業所税	161,993	134,818
販売用土地建物評価減	141,517	129,991
投資有価証券評価損	164,104	163,803
少額償却資産	64,640	59,077
減価償却費	35,338	146,436
貸倒引当金	3,233	1,799
減損損失	936,291	972,561
整理済商品券等調整損	354,182	370,861
固定資産除却損失引当金	49,303	29,361
ポイント未使用額	491,715	552,006
資産除去債務	284,671	299,183
繰越欠損金	399,269	339,824
合併時評価損	98,320	98,320
その他	330,970	295,641
繰延税金資産小計	8,825,917	9,312,230
評価性引当額	△1,530,225	△1,705,663
繰延税金資産合計	7,295,692	7,606,567
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△329,909	△418,682
資産除去債務に対応する除去費用	△92,418	△95,837
特別償却準備金	△116,329	△206,988
資本連結に伴う評価差額	△91,427	△91,427
その他	△85,481	△91,115
繰延税金負債合計	△715,565	△904,051
繰延税金資産(負債)の純額	6,580,126	6,702,516

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,385,875	1,358,962
固定資産－繰延税金資産	5,488,084	5,656,360
流動負債－その他	△97,349	△135,189
固定負債－その他	△196,484	△177,616

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2	37.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割	1.0	1.0
評価性引当額の増減等	3.1	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.8
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	47.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.2%から34.8%または38.6%から36.3%に変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から50年と見積り、割引率は0.10%から2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	753,712千円	775,867千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,698千円	15,826千円
時の経過による調整額	14,456千円	14,591千円
その他の増減額(△は減少)	—	△4,467千円
期末残高	775,867千円	801,817千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	2,380,394	△59,175	2,321,218	2,819,860
商業施設	9,098,799	86,298	9,185,098	6,543,932
住宅	553,356	△25,394	527,961	1,756,735
駐車場等	405,110	△94,586	310,523	1,254,324
合計	12,437,660	△92,858	12,344,802	12,374,853

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	営業収益	営業費	営業利益	その他損益
オフィスビル	487,405	256,207	231,198	—
商業施設	609,361	474,347	135,013	—
住宅	221,631	165,949	55,681	—
駐車場等	12,200	7,044	5,156	—
合計	1,330,598	903,548	427,049	—

(注) 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	2,321,218	△111,678	2,209,540	2,511,840
商業施設	9,185,098	△374,469	8,810,628	6,443,579
住宅	527,961	28,613	556,575	1,763,755
駐車場等	310,523	144,890	455,413	926,530
合計	12,344,802	△312,644	12,032,158	11,645,705

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	営業収益	営業費	営業利益	その他損益
オフィスビル	495,393	280,889	214,503	—
商業施設	692,302	499,932	192,370	—
住宅	209,309	166,556	42,752	—
駐車場等	12,398	6,166	6,231	—
合計	1,409,402	953,544	455,857	—

(注) 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「商品販売事業」は、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,573,465	10,969,227	114,402,332	14,956,329	2,035,493	7,767,661	—	165,704,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	365,834	285,971	1,496,349	1,842,163	1,188	2,186,524	△6,178,031	—
計	15,939,300	11,255,198	115,898,681	16,798,492	2,036,681	9,954,185	△6,178,031	165,704,509
セグメント利益	290,692	288,703	886,782	1,214,036	671,300	360,026	3,210	3,714,753
セグメント資産	14,375,318	16,794,629	68,363,912	26,094,004	294,773	10,482,434	△4,365,522	132,039,550
その他の項目								
減価償却費	1,001,998	959,934	3,976,748	336,001	61,513	346,300	2,308	6,684,805
のれんの償却額	49,341	—	31,168	—	20,966	—	—	101,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,446,479	327,748	3,783,738	1,112,627	5,423	1,047,481	△103,620	8,619,878

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車教習所業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報提供・情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,210千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,365,522千円は、セグメント間取引消去△16,818,534千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,453,011千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△103,620千円は、主にセグメント間消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,577,112	10,776,148	117,732,290	16,286,033	2,076,033	8,406,647	—	170,854,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	361,229	304,868	1,590,967	1,938,652	611	2,505,210	△6,701,538	—
計	15,938,341	11,081,016	119,323,257	18,224,685	2,076,644	10,911,857	△6,701,538	170,854,265
セグメント利益	148,481	175,014	1,015,810	1,341,791	648,844	618,664	△153,907	3,794,699
セグメント資産	12,591,849	17,193,586	69,608,118	23,333,753	326,446	11,425,002	△3,008,924	131,469,831
その他の項目								
減価償却費	1,040,728	851,053	3,931,592	462,617	68,328	382,689	2,847	6,739,857
のれんの償却額	49,341	—	31,168	—	10,169	—	—	90,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139,472	594,603	4,597,706	426,926	16,795	755,472	△179,656	7,351,319

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車教習所業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報提供・情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△153,907千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,008,924千円は、セグメント間取引消去△15,840,607千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,831,682千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△179,656千円は、主にセグメント間消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	68,387	552,280	—	14,485	—	5,412	—	640,565

(注) 「その他」の金額のうち、3,469千円は自動車運転教習業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	レジャー サービス 事業	商品販売 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	5,300	—	161,983	133,510	—	—	—	300,794

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	山口晃司	—	—	—	—	当社 専務取締役 (山口宏規) の子	注文住宅 の請負	13,000	未成工 事受入 金	13,000
役員 の 近親者	太田恵美子	—	—	—	—	当社 常務取締役 (竹山英夫) の妹	注文住宅 の請負	22,366	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

注文住宅の価格等は市場価格を勘案して決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等は含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	536.96円	551.01円
1株当たり当期純利益金額	25.42円	26.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,828,667	1,882,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,828,667	1,882,980
普通株式の期中平均株式数(株)	71,913,520	71,906,217

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,612,997	39,619,589
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	38,612,997	39,619,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	71,910,081	71,903,000

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.43円減少しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,360,923	26,552,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,364,474	4,171,664	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	482,300	495,390	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,352,535	11,754,571	0.8	平成36年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,773,647	1,605,406	—	平成41年10月17日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	47,333,880	44,579,031	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,150,315	2,542,984	1,935,272	1,294,800
リース債務	438,084	375,299	227,010	113,769

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,879	1,410,179
受取手形	1,500	489
未収運賃	272,773	316,372
未収金	※4 1,649,490	※4 1,529,234
不動産事業未収入金	43,361	60,736
未収収益	273,336	289,359
分譲土地建物	10,571,072	9,058,570
未成工事支出金	63,207	163,055
貯蔵品	203,867	226,294
前渡金	24,259	199,634
前払費用	151,910	152,697
繰延税金資産	761,094	757,117
その他	2,129,314	635,181
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	16,771,069	14,796,922
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 11,423,110	※1, ※2 10,393,178
減価償却累計額	△6,467,124	△6,644,306
有形固定資産(純額)	4,955,985	3,748,872
無形固定資産	12,713	8,891
鉄道事業固定資産合計	4,968,699	3,757,763
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 15,594,984	※1, ※2 15,513,405
減価償却累計額	△12,415,753	△12,316,149
有形固定資産(純額)	3,179,230	3,197,255
無形固定資産	※2 62,093	※2 147,724
自動車事業固定資産合計	3,241,324	3,344,979
レジャーサービス事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 31,237,661	※1, ※2 31,364,324
減価償却累計額	△20,075,915	△20,721,447
有形固定資産(純額)	11,161,746	10,642,877
無形固定資産	20,753	71,444
レジャーサービス事業固定資産合計	11,182,500	10,714,322
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 39,504,284	※1, ※2 39,570,838
減価償却累計額	△10,440,362	△11,388,560
有形固定資産(純額)	29,063,921	28,182,277
無形固定資産	86,385	127,429
不動産事業固定資産合計	29,150,307	28,309,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
介護事業固定資産		
有形固定資産	1,676,383	1,679,714
減価償却累計額	△236,783	△344,716
有形固定資産(純額)	1,439,599	1,334,998
無形固定資産	8,613	13,097
介護事業固定資産合計	1,448,213	1,348,095
スポーツクラブ事業固定資産		
有形固定資産	2,798,539	2,882,822
減価償却累計額	△1,922,635	△1,994,333
有形固定資産(純額)	875,903	888,488
無形固定資産	15,413	14,402
スポーツクラブ事業固定資産合計	891,316	902,891
その他の事業固定資産		
有形固定資産	※2 326,637	※2 330,345
減価償却累計額	△147,473	△171,563
有形固定資産(純額)	179,164	158,781
無形固定資産	66,206	33,207
その他の事業固定資産合計	245,370	191,989
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 1,736,690	※1, ※2 1,706,660
減価償却累計額	△360,750	△451,173
有形固定資産(純額)	1,375,939	1,255,487
無形固定資産	64,764	186,214
各事業関連固定資産合計	1,440,704	1,441,702
建設仮勘定		
鉄道事業	—	17,287
自動車事業	1,667	8,952
不動産事業	73,721	10,606
介護事業	—	126,086
各事業関連	—	15,584
建設仮勘定合計	75,388	178,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,221,454	1,249,716
関係会社株式	2,676,171	2,676,171
出資金	1,060	1,060
従業員に対する長期貸付金	239,010	229,977
破産更生債権等	1,319	330
長期前払費用	236,460	191,039
繰延税金資産	2,078,804	2,112,611
その他	※1 2,034,950	※1 2,113,639
貸倒引当金	△717	△166
投資その他の資産合計	8,488,516	8,574,380
固定資産合計	61,132,341	58,764,349
資産合計	77,903,410	73,561,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,400,923	12,850,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,613,606	※1 2,963,676
1年内返済予定の関係会社長期借入金	5,000,000	—
未払金	※1,※4 5,165,230	※1,※4 4,129,255
不動産事業未払金	649,274	421,730
未払費用	450,486	388,112
未払法人税等	681,907	384,817
前受金	482,634	306,261
未成工事受入金	312,044	504,461
預り金	4,472,545	4,267,348
前受運賃	678,268	1,016,549
前受収益	383,042	374,856
固定資産除却損失引当金	67,820	13,379
その他	1,057,572	735,554
流動負債合計	37,415,356	28,356,003
固定負債		
鉄道財団抵当借入金	※1 42,600	※1 18,400
道路交通事業財団抵当借入金	※1 5,893,100	※1 5,075,100
観光施設財団抵当借入金	※1 988,900	※1 953,900
長期借入金	3,978,756	3,680,080
関係会社長期借入金	2,000,000	7,000,000
リース債務	299,999	211,370
退職給付引当金	4,741,502	4,899,850
役員退職慰労引当金	244,600	271,400
資産除去債務	266,534	268,000
その他	2,137,088	2,105,678
固定負債合計	20,593,081	24,483,779
負債合計	58,008,437	52,839,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	12,700,000	13,400,000
繰越利益剰余金	1,662,576	1,752,045
利益剰余金合計	15,193,576	15,983,045
自己株式	△49,071	△52,966
株主資本合計	19,579,976	20,365,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314,997	355,937
評価・換算差額等合計	314,997	355,937
純資産合計	19,894,973	20,721,488
負債純資産合計	77,903,410	73,561,271

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,529,581	1,534,394
運輸雑収	74,761	80,428
鉄道事業営業収益	1,604,342	1,614,823
営業費		
運送営業費	1,008,802	1,050,494
一般管理費	30,875	33,424
諸税	43,990	52,660
減価償却費	269,106	328,604
鉄道事業営業費	1,352,774	1,465,184
鉄道事業営業利益	251,568	149,638
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	7,205,358	7,189,301
運送雑収	631,572	616,907
自動車整備収入	745,419	735,086
広告収入	193,625	188,183
自動車事業営業収益	8,775,976	8,729,478
営業費		
売上原価	660,403	668,583
運送営業費	7,202,931	7,283,586
販売費	68,416	49,161
一般管理費	226,172	200,936
諸税	104,485	102,766
減価償却費	419,445	379,138
自動車事業営業費	8,681,854	8,684,172
自動車事業営業利益	94,121	45,305
レジャーサービス事業営業利益		
営業収益		
旅行業収入	2,042,316	2,012,989
リゾート業収入	6,097,564	5,981,367
レジャーサービス事業営業収益	8,139,881	7,994,356
営業費		
売上原価	1,594,723	1,572,607
販売費	5,366,007	5,363,142
一般管理費	20,819	31,604
諸税	105,305	99,928
減価償却費	772,096	707,940
レジャーサービス事業営業費	7,858,952	7,775,223
レジャーサービス事業営業利益	280,928	219,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	11,130,399	11,706,477
賃貸収入	3,212,527	3,365,724
その他の収入	618,731	724,307
不動産事業営業収益	14,961,659	15,796,509
営業費		
売上原価	9,403,139	9,968,596
販売費	2,974,439	3,056,397
一般管理費	326,552	448,949
諸税	389,181	368,227
減価償却費	1,248,898	1,210,130
不動産事業営業費	14,342,211	15,052,301
不動産事業営業利益	619,447	744,207
その他の事業営業利益		
営業収益		
保険代理店事業収入	2,036,681	2,076,644
その他の収入	3,281,204	3,398,599
その他の事業営業収益	5,317,885	5,475,243
営業費		
売上原価	1,208,839	1,040,060
販売費	3,066,558	3,297,071
一般管理費	143,865	172,708
諸税	73,329	53,575
減価償却費	309,397	280,457
その他の事業営業費	4,801,990	4,843,873
その他の事業営業利益	515,895	631,370
全事業営業利益	1,761,961	1,789,656
営業外収益		
受取利息	4,293	5,610
受取配当金	※4 463,481	※4 566,798
その他	146,556	167,491
営業外収益合計	614,331	739,901
営業外費用		
支払利息	※4 269,268	※4 235,697
その他	44,563	48,588
営業外費用合計	313,832	284,285
経常利益	2,062,460	2,245,271
特別利益		
国庫補助金	※1 174,585	※1 1,106,234
抱合せ株式消滅差益	265,787	—
その他	37,386	300
特別利益合計	477,759	1,106,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 92,878	※2 111,461
固定資産圧縮損	※3 171,340	※3 1,092,942
減損損失	519,560	133,510
その他	67,820	6,579
特別損失合計	851,599	1,344,494
税引前当期純利益	1,688,619	2,007,311
法人税、住民税及び事業税	742,000	766,000
法人税等調整額	△285,776	△51,527
法人税等合計	456,223	714,472
当期純利益	1,232,395	1,292,839

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
		金額(千円)	
I 鉄道事業営業費			
1 運送営業費	※ 1	人件費 696,393	727,513
経費 312,409		322,981	
計		1,008,802	1,050,494
2 一般管理費		人件費 12,728	14,419
経費 18,147		19,004	
計		30,875	33,424
3 諸税		43,990	52,660
4 減価償却費	※ 1	269,106	328,604
鉄道事業営業費合計		1,352,774	1,465,184
II 自動車事業営業費			
1 売上原価		一般整備業売上原価 585,253	582,955
広告業売上原価 75,149		85,627	
計		660,403	668,583
2 運送営業費	※ 2	人件費 4,873,295	4,827,208
経費 2,329,636		2,456,378	
計		7,202,931	7,283,586
3 販売費		人件費 55,151	38,491
経費 13,264		10,670	
計		68,416	49,161
4 一般管理費		人件費 93,951	93,919
経費 132,220		107,017	
計		226,172	200,936
5 諸税		104,485	102,766
6 減価償却費		419,445	379,138
自動車事業営業費合計		8,681,854	8,684,172
III レジャーサービス事業 営業費			
1 売上原価	※ 3	1,594,723	1,572,607
2 販売費	※ 3	人件費 167,226	173,017
経費 5,198,780		5,190,124	
計		5,366,007	5,363,142
3 一般管理費		人件費 12,223	10,509
経費 8,596		21,095	
計		20,819	31,604
4 諸税		105,305	99,928
5 減価償却費		772,096	707,940
レジャーサービス事業 営業費合計		7,858,952	7,775,223

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
IV 不動産事業営業費			
1 売上原価	※4		
土地売上原価		3,578,262	3,612,829
建物売上原価		5,824,877	6,355,767
計			9,968,596
2 販売費	※4		
人件費		1,033,584	1,035,170
経費		1,940,854	2,021,227
計			3,056,397
3 一般管理費			
人件費		237,444	280,925
経費		89,108	168,024
計			448,949
4 諸税			368,227
5 減価償却費	※4		1,210,130
不動産事業営業費合計		14,342,211	15,052,301
V その他の事業営業費			
1 売上原価	※5		1,040,060
2 販売費	※5		
人件費		1,824,257	2,091,274
経費		1,242,301	1,205,796
計			3,297,071
3 一般管理費			
人件費		75,785	76,664
経費		68,080	96,043
計			172,708
4 諸税			53,575
5 減価償却費			280,457
その他の事業営業費合計		4,801,990	4,843,873
全事業営業費合計		37,037,784	37,820,755

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。	事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。
1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目	1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目
※1 鉄道事業営業費	※1 鉄道事業営業費
運送営業費 給料 366,358千円	運送営業費 給料 389,227千円
賞与 122,175千円	賞与 126,602千円
法定福利費 86,773千円	法定福利費 90,133千円
電気動力費 113,426千円	電気動力費 121,260千円
減価償却費 構築物 85,561千円	減価償却費 構築物 89,961千円
車両 77,848千円	車両 81,582千円
※2 自動車事業営業費	※2 自動車事業営業費
運送営業費 給料 2,480,852千円	運送営業費 給料 2,463,030千円
賞与 681,513千円	賞与 685,862千円
手当 649,615千円	手当 634,375千円
法定福利費 588,595千円	法定福利費 602,447千円
軽油費 731,278千円	軽油費 773,231千円
※3 レジャーサービス事業営業費	※3 レジャーサービス事業営業費
売上原価 クーポン 659,738千円	売上原価 クーポン 643,873千円
バス代 461,570千円	バス代 405,904千円
販売費 諸手数料 4,895,377千円	販売費 諸手数料 4,877,074千円
※4 不動産事業営業費	※4 不動産事業営業費
売上原価 土地 3,578,262千円	売上原価 土地 3,612,829千円
建物 5,824,877千円	建物 6,355,767千円
販売費 賃借料建物 822,673千円	販売費 給料 753,214千円
減価償却費 建物附属設備 762,193千円	賃借料建物 827,813千円
※5 その他の事業営業費	※5 その他の事業営業費
売上原価 商品 1,033,439千円	売上原価 商品 825,204千円
販売費 給料 978,433千円	販売費 給料 1,107,202千円
賞与 270,088千円	賞与 298,241千円
賃借料建物 295,384千円	法定福利費 248,567千円
	賃借料建物 261,135千円
2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
役員退職慰労引当金繰入額 22,600千円	役員退職慰労引当金繰入額 27,540千円
退職給付費用 458,324千円	退職給付費用 469,530千円
貸倒引当金繰入額 2,717千円	貸倒引当金繰入額 2,166千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	11,900,000	1,661,689	14,392,689
当期変動額							
剰余金の配当						△431,509	△431,509
別途積立金の積立					800,000	△800,000	—
当期純利益						1,232,395	1,232,395
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	800,000	886	800,886
当期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	12,700,000	1,662,576	15,193,576

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△44,616	18,783,544	205,564	18,989,109
当期変動額				
剰余金の配当		△431,509		△431,509
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,232,395		1,232,395
自己株式の取得	△4,455	△4,455		△4,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			109,432	109,432
当期変動額合計	△4,455	796,431	109,432	905,863
当期末残高	△49,071	19,579,976	314,997	19,894,973

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	12,700,000	1,662,576	15,193,576
当期変動額							
剰余金の配当						△503,370	△503,370
別途積立金の積立					700,000	△700,000	—
当期純利益						1,292,839	1,292,839
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	700,000	89,468	789,468
当期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	13,400,000	1,752,045	15,983,045

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△49,071	19,579,976	314,997	19,894,973
当期変動額				
剰余金の配当		△503,370		△503,370
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,292,839		1,292,839
自己株式の取得	△3,894	△3,894		△3,894
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			40,940	40,940
当期変動額合計	△3,894	785,574	40,940	826,515
当期末残高	△52,966	20,365,550	355,937	20,721,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 固定資産除却損失引当金

将来確実に発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1 貸借対照表関係

・前事業年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「預け金」及び「工事立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「預け金」916,000千円、「工事立替金」1,045,806千円、「その他」167,508千円は、「その他」2,129,314千円として組み替えております。

・前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」1,468,574千円、「その他」566,375千円は、「その他」2,034,950千円として組み替えております。

・前事業年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」394,730千円、「その他」662,841千円は、「その他」1,057,572千円として組み替えております。

・前事業年度において区分掲記しておりました「固定負債」の「長期預り敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期預り敷金」1,471,026千円、「その他」666,061千円は、「その他」2,137,088千円として組み替えております。

2 以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産	2,226,842千円	3,540,488千円
自動車事業固定資産	1,241,939千円	1,241,939千円
レジャーサービス事業固定資産	7,362,760千円	7,178,929千円
不動産事業固定資産	11,052,064千円	10,430,909千円
各事業関連固定資産	1,198,405千円	1,114,065千円
投資その他の資産のその他	900千円	900千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道財団	2,226,842千円	3,540,488千円
道路交通事業財団	13,021,612千円	12,234,504千円
観光施設財団	7,830,587千円	7,728,370千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	28,800千円	24,200千円
長期借入金	42,600千円	18,400千円
道路交通事業財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	818,000千円	818,000千円
長期借入金	5,893,100千円	5,075,100千円
観光施設財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	336,400千円	322,800千円
長期借入金	988,900千円	953,900千円
未払金	1,336千円	294千円
その他	6,000千円	—

※2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産	2,063,057千円	20,066,927千円
自動車事業固定資産	4,197,728千円	4,230,949千円
レジャーサービス事業固定資産	656,442千円	656,442千円
不動産事業固定資産	2,018,004千円	2,017,404千円
その他の事業固定資産	244千円	244千円
各事業関連固定資産	14,457千円	14,457千円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
㈱トヨタレンタリース浜松	(借入債務)	2,130,000千円	2,050,000千円
ネットヨタ浜松㈱	(借入債務)	2,000,000千円	1,820,000千円
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円	600,000千円
㈱遠鉄ストア	(借入債務)	650,000千円	550,000千円
遠鉄石油㈱	(借入債務)	290,000千円	307,000千円
浜松ケーブルテレビ㈱	(借入債務)	317,500千円	199,800千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	239,000千円	169,270千円
㈱遠鉄ストア	(支払債務)	236,903千円	254,736千円
㈱遠鉄トラベル	(支払債務)	6,987千円	10,434千円
遠鉄観光開発㈱	(支払債務)	126千円	—
計		6,470,517千円	5,961,241千円

※4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収金	867,725千円	878,798千円
未払金	2,102,728千円	1,222,952千円

(損益計算書関係)

(1) 特別利益の内訳

※1 国庫補助金等

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道高架事業収用補償金	—	1,012,874千円
活性化補助金他	174,585千円	93,360千円
計	174,585千円	1,106,234千円

(2) 特別損失の内訳

※2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	34,166千円	4,867千円
構築物	3,853千円	3,375千円
解体費用	54,508千円	103,061千円
その他	349千円	157千円
計	92,878千円	111,461千円

※3 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	167,467千円	1,092,942千円
保険金受入による圧縮	3,872千円	—
計	171,340千円	1,092,942千円

※4 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	442,500千円	542,500千円
支払利息	67,084千円	70,555千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,676,171千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,676,171千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,665,212	1,705,148
役員退職慰労引当金	88,420	94,447
未払事業税	61,416	30,628
未払事業所税	7,017	7,059
販売用土地建物評価減	141,517	129,991
投資有価証券評価損	99,166	99,166
少額償却資産	31,003	30,684
減価償却費	44,077	87,297
減損損失	746,716	749,330
整理済商品券等調整損	40,654	42,401
ポイント未使用額	491,715	552,006
ICカード等プレミア額	40,481	39,306
資産除去債務	104,026	103,704
合併時評価損	98,320	98,320
その他	87,950	73,083
繰延税金資産小計	3,747,698	3,842,576
評価性引当額	△742,764	△791,671
繰延税金資産合計	3,004,934	3,050,905
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△118,732	△140,429
資産除去債務に対応する除去費用	△25,856	△22,076
その他	△20,446	△18,669
繰延税金負債合計	△165,034	△181,175
繰延税金資産の純額	2,839,899	2,869,729

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	761,094	757,117
固定資産—繰延税金資産	2,078,804	2,112,611

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	(単位：%) 当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が、 法定実効税率の100分の 5以下であるため、記載 を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.2	
住民税均等割	1.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	
評価性引当額の増加	4.8	
抱合せ株式消滅差損益	△5.9	
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.2%から34.8%に変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	天龍製鋸株式会社
		株式会社静岡銀行	226,393	227,977
		株式会社高島屋	235,000	227,480
		アメリカンファミリー生命保険会社	19,336	125,302
		浜松ケーブルテレビ株式会社	1,700	85,000
		株式会社トーカイ	19,980	58,782
		遠州開発株式会社	30,000	44,125
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,510	27,505
		富士山静岡空港株式会社	497	24,850
		静岡エフエム放送株式会社	3,800	24,600
		その他20銘柄	174,080	112,088
		計	878,482	1,249,716

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,252,231	945,676	354,556	50,843,351	28,079,820	1,809,495	22,763,531
構築物	11,501,874	118,722	1,545,220	10,075,377	6,372,476	339,194	3,702,900
機械装置	6,488,297	131,118	68,589	6,550,826	5,873,575	217,506	677,250
船舶	11,654	—	—	11,654	11,654	—	0
車両	11,753,514	370,536	371,523	11,752,527	10,678,681	304,636	1,073,846
運搬具	51,737	—	255	51,482	49,962	1,143	1,519
工具器具備品	3,303,043	126,460	133,526	3,295,977	2,786,872	147,429	509,104
土地	20,478,621	155,163	234,439 (61,480)	20,399,345	—	—	20,399,345
リース資産	457,316	3,432	—	460,748	179,207	84,758	281,541
建設仮勘定	75,388	178,033	74,905 (72,029)	178,516	—	—	178,516
有形固定資産計	104,373,679	2,029,143	2,783,016 (133,510)	103,619,807	54,032,250	2,904,165	49,587,556
無形固定資産							
営業権	108,764	471	608	108,627	105,724	10,169	2,902
借地権	115,056	—	—	115,056	—	—	115,056
商標権	23,548	83	—	23,631	21,365	450	2,266
ソフトウェア	1,505,557	381,947	89,588	1,797,915	1,334,832	100,633	463,083
電気通信施設利用権	3,642	—	—	3,642	3,239	81	402
水道施設利用権	29,173	—	—	29,173	16,323	1,394	12,850
電話加入権	5,850	—	—	5,850	—	—	5,850
無形固定資産計	1,791,592	382,501	90,197	2,083,896	1,481,484	112,730	602,412
長期前払費用	443,758	2,112	—	445,870	254,831	47,533	191,039

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 不動産事業 ホテルコンコルド浜松 エレベーター更新 109,437千円
 建物 不動産事業 プライティ助信大浴場設置 51,097千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 鉄道事業 鉄道高架事業取得資産の圧縮記帳 925,856千円
 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,717	2,166	343	2,374	2,166
固定資産除却損失 引当金	67,820	13,379	67,820	—	13,379
役員退職慰労引当金	244,600	27,540	740	—	271,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円(但し株式併合・分割の場合は除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	静岡新聞
株主に対する特典	<p>3月31日現在、下記の株式を有する株主に対し、6月1日より1年間有効の乗車券、乗車証を交付します。</p> <p>10,000株以上 株主優待乗車券 1冊 20,000株以上 株主優待乗車券 2冊 30,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(鉄道線)1枚 イ. 株主優待乗車券 3冊 45,000株以上 次の3種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(自動車線)1枚 イ. 株主優待乗車証(鉄道線)1枚と株主優待乗車券 1冊 ウ. 株主優待乗車券 4冊 60,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)1枚 イ. 株主優待乗車券 5冊 80,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 2冊 イ. 株主優待乗車券 5冊 100,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)2枚 イ. 株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 5冊</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第101期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第102期中)(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月26日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 達 治 ㊞
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 達 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。